

9月及び1 - 9月期の経済指標

田中 修

1 - 9月期のGDPは32兆692億元であり、実質9.4%の成長となった。1 - 3月期は9.7%、4 - 6月期は9.5%、7 - 9月期は9.1%であった。第1次産業は3兆340億元、3.8%増、第2次産業は15兆4795億元、10.8%増、第3次産業は13兆5557億元、9.0%増である。前期比では、7 - 9月期は2.3%の成長である¹。

(1) 物価

消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比6.1%上昇し²、8月より0.1ポイント鈍化した³。都市は5.9%、農村は6.6%の上昇である。食品価格は13.4%上昇し、非食品価格も2.9%上昇している。居住価格は5.1%上昇した⁴。

(参考) 4月5.3% 5月5.5% 6月6.4% 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1%

前月比では、8月より0.5%上昇した。食品価格は1.1%上昇し、約0.36ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品価格は1.2%上昇し、うち豚肉価格は1.2%上昇(8月より上昇率は0.1ポイント鈍化)した。非食品価格は0.2%上昇し、居住価格は0.2%上昇した。

1 - 9月期では、前年同期比5.7%の上昇である。都市は5.5%、農村は6.2%の上昇であり、食品価格は12.5%、非食品価格は2.8%、居住価格は6.0%の上昇であった。

なお、国家統計局は、9月の上昇率6.1%のうち食品価格の牽引効果は約4.05ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は11.9%、物価への影響は約0.33ポイント、肉類及び肉製品の上昇は28.4%、物価への影響は約1.86ポイント(豚肉価格の上昇は43.5%、物価への影響は約1.24ポイント)であったとし、このほか卵の上昇が14.2%、物価への影響が約0.12ポイント、水産品価格の上昇が14.1%、物価への影響が約0.32ポイント、生鮮野菜価格の上昇が2.1%、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格の上昇が6.2%、物価への影響が約0.11ポイント、油脂価格の上昇が18.0%、物価への影響が約0.20ポイントであったとしている。また、昨年の物価上昇の残存効果は約2.1ポイントであり、今年の新たな物価上昇要因は約4.0ポイントである。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、「物価上昇の勢いは初歩的に歯止めがかかった」とし、今後数ヶ月の物価下降に有利な要因として、次の点を挙げている。

1) 経済成長速度が適度に反落しており、これは総需給の矛盾を緩和し、物価上昇の需要圧

¹ 1 - 3月期は前期比2.0%、4 - 6月期は前期比2.4%に修正された。

² 厳密には前年同月比6.067%上昇、前月比0.468%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比6.196%の上昇、前月比0.474%の上昇となる。

³ ピークは2008年2月の8.7%である。

⁴ なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

力を軽減することに資するものである。

- 2) 流動性が不断に引き締まり、物価上昇の流動性圧力が弱まった。
- 3) 食糧が今年新たな豊作となり、これは農産品価格上昇圧力の軽減に資する。
- 4) 今後 3 ヶ月、残存効果が不断に弱まる。10 月は 1.5 ポイント、11 月は 0.5 ポイント、12 月はゼロである。これも物価下降を促す 1 条件となる。
- 5) 国際的に最近数ヶ月大口商品の価格の波動・下降が出現しており、これは輸入インフレ圧力の軽減に資する。とりわけ、ここ 2 ヶ月 PPI 指数に反落が出現しており、これは CPI への伝達圧力の軽減に資する。

また、国家発展・改革委員会の彭森副主任は、「年内の物価動向のターニング・ポイントの特徴が既に確認できた。今年 11・12 月の CPI は 5.0%以下にコントロール可能だ」と発言した（証券時報網 2011 年 10 月 24 日）。

しかし、他方で社会科学院経済研究所の趙志君研究員は、「コスト・プッシュ要因は中長期化し、インフレの類型は既に需要牽引型インフレから、需要牽引とコスト・プッシュの混合形式に徐々に変化しており、しかもコスト・プッシュ要因の役割はますます顕著になっている」と指摘する。中国企業連合会研究部の胡遲副主任も、「食品価格の上昇の CPI に対する影響が大きいいため、依然反転上昇が続く可能性がある。気候が寒くなるにつれ、農産品の供給が相対的に不足し、食品価格を上昇させる。総じて見れば、来年は CPI の高止まりがずっと続く」としている（中国経済時報 2011 年 10 月 24 日）。

工業生産者価格⁵

9 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 6.5%上昇し、8 月より 0.8 ポイント上昇が鈍化した⁶。前月比では 8 月と同水準である。

(参考) 4月 6.8% 5月 6.8% 6月 7.1% 7月 7.5% 8月 7.3% 9月 6.5%

1 - 9 月期では、前年同期比 7.0%の上昇である。

9 月、工業生産者購入価格は前年同期比 10.0%上昇した。前月比では 8 月より 0.1%上昇している。1 - 9 月期では、同 10.4%上昇した。

住宅価格

9 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 17 都市が低下し、29 都市が同水準であった。前月比で下降の都市は 8 月に比べ 1 増加した。価格の上昇した都市では、上昇率は 0.3%を超えていない。

前年同月比では、価格が下落したのは 1 都市、上昇率が反転したのは 59 都市であり、8 月より 19 増加した。9 月に前年同期比上昇率が 5%以内の都市は 49 であり、8 月より 4 増加した。

1 - 9 月期の全国分譲建物販売面積は 7 億 1289 万 m²で、前年同期比 12.9%増となった。

⁵ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁶ ピークは 2008 年 8 月の 10.1%である。

うち、分譲住宅販売面積は 12.1% 増である。1 - 9 月期の分譲建物販売額は 3 兆 9312 億円、前年同期比 23.2% 増であった。うち、分譲住宅販売額は 21.2% 増である。

1 - 9 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 1947 億円であり、前年同期比 22.7% 増であった。うち、国内貸出が 9749 億円、3.7% 増、外資が 679 億円、50.1% 増、自己資金が 2 兆 5535 億円、33.5% 増、その他 2 兆 5985 億円、20.7% 増（うち、手付金・前受金 1 兆 5761 億円、29.3% 増、個人住宅ローン 6186 億円、- 3.2%）である。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、不動産市場に次の積極的变化が現れたとする。

- 1) 不動産投資はなお高水準であるが、9 月は速度がある程度反落した。
- 2) 不動産投資の需要とりわけ投機的需要に歯止めがかかった。
- 3) 不動産価格の前期の上昇の勢いに明らかに歯止めがかかった。
- 4) 社会保障的性格をもつ住宅の建設進捗が速まっており、着工率は 90% を超えている。

(2) 工業

9 月の一定規模以上⁷⁾の工業付加価値は前年同期比 13.8% 増となった。前月比では 1.2% 増である⁸⁾。9 月の主要製品別では、発電量 11.5% 増、鋼材 18.8% 増、セメント 15.7% 増、自動車 2.5% 増（うち乗用車 9.5% 増）となっている。乗用車は 8 月（15.9%）より大幅に伸びが鈍化した。

(参考) 工業付加価値 4 月 13.4% 5 月 13.3% 6 月 15.1% 7 月 14.0% 8 月 13.5%
9 月 13.8%

1 - 9 月期では前年同期比 14.2% 増となった。重工業は 14.6% 増、軽工業は 13.1% 増である。主要製品別では、発電量 12.7% 増、鋼材 13.9% 増、セメント 18.1% 増、自動車 4.5% 増（うち乗用車 9.4% 増）となっている。地域別では、東部 12.2% 増、中部 18.3% 増、西部 17.1% 増である。

なお、1 - 8 月期の全国一定規模以上の工業企業の利潤は前年同期比 28.2% 増となった。

(3) 消費

9 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.7% 増となった。前月比では 1.35% 増である⁹⁾。都市は同 17.8% 増、郷村は同 17.3% 増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業（単位）消費品小売額¹⁰⁾は、24.7% 増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが 24.4%、アパレル・靴・帽子類 27.6%、建築・内装は 26.5%、家具 33.6%、家電・音響機器類 19.5% 増である。自動車は 18.7% 増であり、8 月（12.4%）より伸びが

⁷⁾ 2011 年から、年間の主たる営業収入が 2000 万円（以前は 500 万円）以上の企業に改められた。

⁸⁾ 2 月は前月比 0.98% 増、3 月は 1.18% 増、4 月は 0.97% 増、5 月は 1.01% 増、6 月は 1.42%、7 月は 0.91%、8 月は 1.02% 増であった。

⁹⁾ 2 月は前月比 1.34% 増、3 月は 1.34% 増、4 月は 1.32% 増、5 月は 1.33% 増、6 月は 1.36% 増、7 月は 1.36% 増、8 月は 1.30% 増であった。

¹⁰⁾ 2011 年から、一定額以上の企業（単位）消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が 2000 万円以上の卸売企業、500 万円以上の小売企業、200 万円以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

加速した。

(参考) 4月 17.1% 5月 16.9% 6月 17.7% 7月 17.2% 8月 17.0% 9月 17.7%

1 - 9月期の社会消費品小売総額は 13 兆 811 億元、前年同期比 17.0%増(実質 11.3%増)である。都市は同 17.1%、郷村は同 16.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 6 兆 165 億元、同 23.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 25.2%、アパレル・靴・帽子類 24.8%、建築・内装 29.8%、家具類 31.4%、家電・音響機器類 20.5%、自動車 16.0%増となっている。

(4) 投資

1 - 9月期の都市固定資産投資は 21 兆 2274 億元で、前年同期比 24.9%増(実質 16.9%増)であった。前月比では - 0.16%である¹¹。中央プロジェクトは 1 兆 2445 億元、- 7.5%、地方プロジェクトは 19 兆 9829 億元、27.7%増であった。地域別では、東部が 22.3%、中部が 29.9%、西部が 29.5%増である。

不動産開発投資は 4 兆 4225 億元で同 32.0%増である。うち住宅は 3 兆 1788 億元、35.2%増である。鉄道運輸は - 19.0%と伸びが大きくマイナスになった。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 4月期 25.4% 1 - 5月期 25.8% 1 - 6月期 25.6% 1 - 7月期 25.4% 1 - 8月期 25% 1 - 9月期 24.9%

不動産開発投資 1 - 4月期 34.3% 1 - 5月期 34.6% 1 - 6月期 32.9% 1 - 7月期 33.6% 1 - 8月期 33.2% 1 - 9月期 32.0%

1 - 9月期の新規着工総投資計画額は 18 兆 482 億元であり¹²、前年同期比 23.4%増と伸びが加速している。都市プロジェクト資金の調達額は 24 兆 3950 億元で、前年同期比 23.2%増となった。うち、国家予算内資金が 12.8%増、融資が 7.8%増、自己資金調達が 29.3%増、外資利用が 13.8%増となっている。また、1 - 9月期の民間投資は 34.2%増であり、固定資産投資総額に占める比重は 59%になった。

(5) 対外経済

輸出入

9月の輸出は 1696.7 億ドル、前年同期比 17.1%増、輸入は 1551.6 億ドル、同 20.9%増となった。貿易黒字は 145.1 億ドル、同 12.4%減である。

(参考) 4月輸出 29.9%、輸入 21.8% 5月輸出 19.4%、輸入 28.4% 6月輸出 17.9%、輸入 19.3% 7月輸出 20.4%、輸入 22.9% 8月輸出 24.5%、輸入 30.2% 9月輸出 17.1%、輸入 20.9%

1 - 9月期の輸出は 1 兆 3922.7 億ドル、前年同期比 22.7%増、輸入は 1 兆 2851.7 億ドル、同 26.7%増であり、貿易黒字は 1071 億ドル、10.6%減となっている。

¹¹ 2月は前月比 0.75%増、3月は 1.82%増、4月は 2.36%増、5月は 0.36%増、6月は - 0.84%、7月は 1.04%増、8月は 1.45%増であった。

¹² 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから 500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1 - 9 月期の輸出入総額では、対 EU20.9%増、対米 17%増、対日 18.2%増¹³、対アセアン 26.4%増である。

1 - 9 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 23.3%増、紡績 25.9%増、靴 19.6%増、鞆 37.1%増、玩具 8.9%増、家具 13.7%増である。電器・機械は同 18.2%増である。

外資利用

9 月の外資利用実行額は 90.45 億ドルであり、前年同期比 7.88%増となった。

(参考) 4月 15.21% 5月 13.43% 6月 2.83% 7月 19.83% 8月 11.1% 9月 7.88%

1 - 9 月期では、866.79 億ドルであり、同 16.6%増である。サービス業は 401.92 億ドル、20.13%増であり、全体の 46.37%を占める。地域別では、東部 743.57 億ドル、16.24%増、中部 59.95 億ドル、27.21%増、西部 63.27 億ドル、11.85%増である。

外貨準備

9 月末の外貨準備残高は 3 兆 2017 億ドルであった。

米国債保有

8 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 365 億ドル減の 1 兆 1370 億ドルであった。2 位の日本は 218 億ドル増で 9366 億ドルであった。

(6) 金融

9 月末の M2 の伸びは前年同期比 13.0%増と、8 月末より 0.5 ポイント減速し、前年末より 6.7 ポイント減速した。M1 は 8.9%増で、8 月末より 2.3 ポイント減速し、前年末より 12.3 ポイント減速した。1 - 9 月期の現金純放出は 2557 億元で、前年同期より 1045 億元少なかった。

人民元貸出残高は 52.91 兆円で前年同月比 15.9%増であり、伸び率は 8 月末から 0.5 ポイント減速し、前年末より 4.0 ポイント減速した。1 - 9 月期の人民元新規貸出増は 5.68 兆円で、9 月は 4700 億元であった。

人民元預金残高は 79.41 兆円で、前年同期比 14.2%増であった。1 - 9 月期の人民元預金は 8.11 兆元増である。うち個人預金は 3.63 兆元増、企業預金は 1.30 兆元増である。9 月の人民元預金は 7303 億元増であった。

(参考) M2 : 4月 15.3% 5月 15.1%増 6月 15.9% 7月 14.7% 8月 13.5% 9月 13.0%

(7) 財政

9 月の全国財政収入は 7377.05 億元で、前年同期比 1089.86 億元、17.3%増となった¹⁴。

¹³ 日本への輸出は 1077.3 億ドル、前年同期比 24.6%増、日本からの輸入は 1457.1 億ドル、同 13.9%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 2052.4 億元、前年同期比 17.5%増、国内消費税 626.67 億元、18.2%増、営業税 943.51 億元、16.5%増、企業所得税 523.96 億元、14.8%増、個人所得税 450.96 億元、27.2%増、輸入貨物増値税・消費税 1163.63 億元、25.3%増、関税 220.7 億元、21.1%増、車両購入税 189.63 億元、22.8%増である。輸出に係る増値税・消費税の

1 - 9 月期の全国財政収入は 8 兆 1663.34 億円で、同 1 兆 8623.62 億元、29.5% 増に達した。中央レベルの収入は 4 兆 1937.72 億円で、同 26.2% 増、地方レベルの収入は 3 兆 9725.62 億元、同 33.3% 増である¹⁵。

1 - 9 月期の税収は 7 兆 1292.18 億円で、同 27.4% 増となっている。税外収入は 1 兆 371.16 億円で、同 46.4% 増である。

(参考) 財政収入 4 月 27.2% 5 月 34% 6 月 27.6% 7 月 26.7% 8 月 34.3% 9 月 17.3%

9 月の全国財政支出は 1 兆 18.55 億円で、前年同期比 1549.51 億元、18.3% 増となった。

1 - 9 月期の全国財政支出は 6 兆 9480.57 億円で、同 1 兆 4975.61 億元、27.5% 増に達した。中央レベルの支出は 1 兆 2116.86 億元、同 8.9% 増、地方財政支出は 5 兆 7363.71 億元、同 32.2% 増である¹⁶。

(8) 電力使用量

9 月の全社会電力使用量は前年同期比 12.2% 増であった。1 - 9 月期では 12.0% 増である。うち、第 1 次産業は 4.5% 増、第 2 次産業は 12.1% 増、第 3 次産業は 14.0% 増である。

(9) 所得

1 - 9 月期の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 1 万 6301 元であり、前年同期比実質 7.8% (名目 13.7%) 増加した。家庭 1 人平均総収入のうち財産所得は 23.4% 増である。

農民 1 人当たり平均現金収入は 5875 元であり、同実質 13.6% (名目 20.7%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は 2161 元、21.9% 増、移転所得は 442 元、22.0% 増である。

1 - 6 月期の都市住民 1 人当たり消費性支出は 1 万 1195 元、実質 6.7% 増、農民 1 人当たり生活消費現金支出は 3337 元、実質 15.8% 増であった。

(10) 雇用

1 - 9 月期、都市新規就業増は 994 万人で、年間目標 900 万人の 110% を達成した。都市失業者の再就職は 436 万人であり、年間目標 500 万人の 87% を達成した。就業困難者の就業は 139 万人であり、年間目標 100 万人の 139% を達成した。9 月末、都市登録失業率は 4.1% で、6 月末と同水準であった。9 月末、全国都市単位就業者は前年同期比 555 万人増加した。また 9 月末、郷鎮を越えた出稼ぎ農民は 1.64 億人であり、前年同期比 606 万人増である。(10 月 25 日記)

還付は 763.3 億元であり、29.2% 増である。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税 1 兆 8198.68 億元、前年同期比 18.7% 増、国内消費税 5523.66 億元、17.7% 増、営業税 1 兆 365.63 億元、24% 増、企業所得税 1 兆 4817.11 億元、35.8% 増、個人所得税 4995.12 億元、34.4% 増、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 732.93 億元、33.6% 増、関税 2018.19 億元、28.9% 増である。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業 8003.57 億元、32.5% 増、農林水産 5842.61 億元、34.8% 増、都市・農村コミュニティ 5098.18 億元、42% 増、交通・運輸 4870.25 億元、34.2% 増、医療・衛生 3965.2 億元、50.5% 増、住宅保障支出 2285.91 億元、73.9% 増である。